

平成26年度秋田県中小企業振興条例関連施策の実施状況について

平成27年7月
秋田県

中小企業振興条例の推進 主な取組状況

- ①全戸配布広報紙や新聞、条例パンフレットによるPR、出前講座等の実施
- ②「中小企業月間」（7月下旬～8月下旬）において、県内8カ所で普及啓発イベントを実施（参加者数：約3,000人）
- ③中小企業振興コーディネーター（4人）の企業訪問による条例や関連施策の普及啓発等（延べ812企業を訪問）

基本的施策1 経営基盤の強化 主な取組状況

①相談機能の強化

商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家派遣を実施。【専門家派遣実績：1,266件（H25：1,086件）】

②中小企業支援ネットワークによる支援（県・商工団体・金融機関等で構成）

企業連携・集中支援・事業承継の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続的に実施。【企業連携WG：4回】【集中支援WG：2回（支援企業6社）】【事業承継WG：9回】

③事業承継の推進

秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員（5人）を配置し、相談案件の掘り起こしを行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築。

【推進員の企業訪問：1,964社・相談企業数：303社】【事業引継ぎ支援センター相談企業数：281社】

④中小企業への資金繰り支援

中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を斡旋。【新規融資：2,055件28,986百万円】



事業引継ぎ支援センター

基本的施策2 新たな市場開拓等 主な取組状況

①海外展開支援

タイに経済・観光交流連絡デスクを開設したほか、県内企業の海外展示会等への出展、海外事務所等の開設を支援。（「あきた海外展開支援ネットワーク」による支援施策等の情報提供）【海外展示会等出展支援：中国（3社）、韓国（2社）】【海外事務所等開設支援：3社（台湾、タイ、シンガポール）】

②県産品の販路開拓

中間流通業者の営業力スキルアップ支援、商談会などのプロモーション活動を実施。

【秋田まるごと売り込みモデル事業：4社】【県食材等マッチング商談会：82社参加、商談成立64件】



県食材等マッチング商談会

基本的施策3 企業競争力の強化 主な取組状況

①製品開発等の支援

新規性の高い意欲的な取組を行う企業を「がんばる中小企業」に認定し、試作品等の開発を支援。

【補助件数：46件（製造業：30件、非製造業：16件）】

②地域中核企業の育成

地域のリーダーとなる中核企業候補を認定し、経営戦略の策定等を集中的に支援。

【認定件数：10件】

③産学官連携の促進

産学官連携コーディネーター（2人）を配置し、大学等との橋渡しやマッチングを行ったほか、研究開発費の助成等を通じて、新技術や新製品の開発を支援。



がんばる中小企業応援事業で
開発した燃料電池車用金型

基本的施策4 新たな事業の創出 主な取組状況

①地域資源を活用した新商品開発等の支援

あきた企業応援ファンドを活用して製品の開発費用や設備導入を支援。

【あきた企業応援ファンド：34件（H25：27件）】

②起業の促進

起業塾の開催、起業等に要する人件費・初期投資費用等を支援。

【起業塾の開催：9カ所、11回、受講者延べ193人】【起業支援事業：採択11件】

③新エネルギー産業への参入支援

新エネルギー産業への参入を目指す中小企業を支援。

【風力発電等メンテナンス技術者養成補助金：2社】【風力発電メンテナンス事業者研修会：3回】



起業塾の開催

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進 主な取組状況

①新たな地域産業の創出

地域資源を活用して新たな地域産業の創出に取り組む市町村等を支援。

【提案型地域産業パワーアップ事業：大仙市（花火産業創出事業）】

②伝統的工芸品の振興

産地組合等が行う伝統的工芸品等のブランド化への取組や新商品の開発等を支援。

【伝統的工芸品等振興補助事業：（支援工芸品）川連漆器、大館曲げわっぱ】

③商業活動の活性化

先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化を図り、相互交流による商業活動の活性化を支援

【フェイスブックサイトの開設による情報発信】

【秋田県事業者ネットワークづくりフォーラムの開催：鹿角市、にかほ市、大仙市】



全国花火競技大会（大山市）

基本的施策6 人材の育成及び確保 主な取組状況

①ものづくり人材の育成

産業技術センターで3次元CAD機器を活用した輸送機産業の設計研修（5日間）を実施。

【初級コース：12人、中級コース：10人、上級コース：9人】

②若年者の職業観・勤労観の醸成

高校1年生を対象とした企業見学会を開催。

【職場見学会参加者数：1,812人（33校）、見学企業数：延べ140社】

③建設業若手技術者の育成

建設業の若手技術者を対象とする技術力の向上と資格取得に向けた研修会を実施。

【技術者研修：参加者33人】【建設機械運転技能研修：参加者18人】

④Aターン人材の確保

Aターンプラザ（東京）にAターン促進専門員を配置し、希望者への相談対応・情報提供等を実施。



産業技術センターでの設計研修会

平成26年度の取組総括

- 商工団体など各支援機関との連携のもと、前年度を上回る専門家派遣事業などを実施し、経営相談機能の充実を図ったほか、低利な融資制度による資金繰り支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を図った。
- 条例の施行とともにスタートした「がんばる中小企業応援事業」等により、製品の開発や事業の多角化を後押ししたほか、県産品の販路拡大に向けて商談会への出展支援やマッチング機会を提供することにより、新たな市場開拓に取り組む企業が現れてきている。
- 平成26年度は、平成27年1月の有効求人倍率が23年2ヶ月ぶりに1倍を超えたほか、企業倒産数も平成の年代で最少となった。景気回復の基調にある中、条例関連施策を積極的に展開することで、県内経済の回復を後押しした。
 - 平成27年4月有効求人倍率(季節調整値)：1.00倍
 - 平成26年度倒産件数：53件(平成25年度：63件) ※平成の年代で最少件数
 - 平成26年度廃業率：3.1%(平成25年度：3.8%) ※全国3.7%

【課題】

- 広報活動や中小企業月間、中小企業振興コーディネーターの企業訪問等による条例や関連施策の普及啓発に努めたが、さらなる認知度の向上に取り組む必要がある。

【参考】中小企業振興委員会での評価・意見

《評価》

- 条例は関係機関の役割がわかりやすくまとめられ、条例の制定は中小企業に対する支援活動の追い風になっている。
- 条例をバックグラウンドに県と支援機関が一体となって中小企業を支援しており心強い。

《意見》

- 条例のさらなる普及啓発が必要である。条例や関連施策を一般県民や小規模事業者にもわかりやすく、伝わりやすい方法で情報提供してもらいたい。
- 関連施策の取組の成果を目に見える形にしてもらいたい。
- 県内中小企業の受注機会を拡大してほしい。

平成27年度に向けた取組

- 中小企業の経営基盤の強化や起業の促進に引き続き取り組むとともに、競争力の強化に向けて輸送機産業や医療福祉関連産業などの成長分野への参入を後押しするほか、秋田の将来を担う人材の育成及び確保を図っていく。

【条例・関連施策の普及啓発】

- 中小企業振興委員会の意見等を踏まえ、広報媒体や中小企業月間、中小企業振興コーディネーターによる条例や関連施策の普及啓発に努めるとともに、中小企業の技術力等を広く知ってもらうため、「産業フェア(仮称)」の開催を検討していく。

【条例関連施策の主な新規・拡充事業等】

《基本的施策1 経営基盤の強化》

- 【拡】事業承継推進事業(専門相談員によるきめ細やかな相談対応、後継者育成塾の開催等)

《基本的施策2 新たな市場開拓等》

- 【新】秋田の食海外販路開拓支援事業(台湾等での商談会開催等による販路開拓を支援)

《基本的施策3 企業競争力の強化》

- 【新】航空機産業強化支援事業(品質マネジメントシステム規格や特殊工程作業に対する国際的な認証取得を支援)
- 【新】自動車産業強化支援事業(品質マネジメントシステム規格の国際的な認証取得を支援)
- 【新】医療福祉関連産業成長促進事業(大学等と共同で取り組む医療福祉関連製品の開発等を支援)
- 【新】情報関連産業競争力強化事業(自社独自の情報関連商品の開発等を支援)
- 【新】民間観光宿泊施設魅力向上支援事業(民間宿泊施設の改修等の取組を支援)

《基本的施策4 新たな事業の創出》

- 【新】第2期新エネルギー産業戦略策定事業(再生可能エネルギーの導入拡大を関連産業の振興や雇用の拡大に結びつけるための戦略の策定)
- 【拡】あきた起業促進事業(起業塾受講者へのサポートや起業セミナーの開催等)

《基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進》

- 【継】提案型地域産業パワーアップ事業(地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を図る取組を支援)

《基本的施策6 人材の育成及び確保》

- 【新】あきた女性の活躍推進事業(あきた女性の活躍推進会議の設置、女性を対象としたリーダー研修会等の開催)
- 【新】航空機産業等技術者育成事業(航空機産業等の機械設計・加工技術者の育成)
- 【新】若者職場定着支援事業(若者の職場定着に取り組む企業を支援)
- 【拡】学卒者県内就職促進事業(就職説明会の開催、就職情報サイトでの情報発信等)